



資料 1

令和 4 年 5 月 25 日

令和 4 年度第 1 回多摩市都市計画審議会

4 多企企第 6 0 号

令和 4 年 5 月 9 日

多摩市都市計画審議会

会長 中 林 一 樹 殿

多摩市長 阿 部 裕 行



多摩市総合計画審議会委員の推薦について（依頼）

平素より、本市の施政運営にご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和元年度に改定した第五次多摩市総合計画第 3 期基本計画は、計画の実効性を確保するため、また、4 年ごとに選出される市長の公約も踏まえ、4 年ごとに改定することとなっています。

このたび、総合計画を改定するにあたり、幅広い見地からのご審議をいただくため、市長の附属機関として多摩市総合計画審議会を設置いたします。

令和 4 年度は、多摩市の目指すまちの姿とその実現に向けたまちづくりの理念、基本姿勢等を示す「基本構想」についてご審議いただきたいと考えています。

また、令和 5 年度は、「基本計画」についてご審議いただきたいと考えていますので、委員の推薦にあたっては、再任する可能性も含めてご検討いただきたく存じます。

つきましては、多摩市総合計画審議会条例第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、貴審議会の委員を委嘱したいので、下記のとおり委員の推薦をお願い申し上げます。

記

- 1 推薦委員数 1 名
- 2 推薦期限 令和 4 年 5 月 3 1 日（火）
※期限内の推薦が困難な場合は、ご相談させていただきたく存じます。
- 3 添付資料 (1) 多摩市総合計画審議会の設置について
(2) 第五次多摩市総合計画第 3 期基本計画
(3) 多摩市総合計画審議会条例



問い合わせ

企画政策部 企画課

担当 秋葉、池田、満井

電話 0 4 2 - 3 3 8 - 6 8 1 3（直通）

多摩市総合計画審議会の設置について

令和元年度に改定した「第五次多摩市総合計画第3期基本計画」は、計画の実行性を確保するため、また、4年ごとに選出される市長の公約も踏まえ、4年ごとに改定することとなっています。

このたび、総合計画を改定するにあたり、令和4年6月より、下記のとおり多摩市総合計画審議会を設置し、改定に向けた審議等を開始する予定です。

なお、多摩市総合計画審議会の委員は、条例により、多摩市教育委員会、多摩市農業委員会、多摩市都市計画審議会の各行政委員会等より1名を選任することとなっています。

については、貴委員会の委員を委嘱したいので委員の推薦をお願いします。

【多摩市総合計画審議会について】

1	設置期間	令和4年6月から令和5年11月末まで（予定）
2	所掌事項等	多摩市総合計画審議会条例第3条に基づき、市長の諮問に応じ、多摩市が定める総合計画に関して調査及び審議し、答申を行います。
3	委員の構成	多摩市総合計画審議会条例第4条において15人以内と規定されています。 (1) 多摩市教育委員会の委員 1人 (2) 多摩市農業委員会の委員 1人 (3) 多摩市都市計画審議会の委員 1人 (4) 学識経験者 5人 (5) 市民 7人
4	任期	任期は1年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とします。ただし、再任はさまたげません。 教育委員会の委員、農業委員会の委員、都市計画審議会の委員で委嘱された方の任期は、その在任期間中となります。
5	報酬	会長 12,500円、副会長 11,800円、委員 10,700円 ※いずれも日額。
6	開催予定	令和4年度 9回程度、令和5年度 7回程度 会議は、平日の夜間もしくは土・日曜日となる場合があります。 1回あたりの会議時間は2～3時間を想定しています。 会議日程は、審議会設置後、各委員のご都合をお伺いした上で決定します。
7	審議会の運営等	審議会の会長及び副会長は、委員の互選により決定します。また、審議会は会長が招集します。 審議会の事務局は企画政策部企画課、事務局長は企画政策部長です。

多摩市総合計画審議会条例 (昭和45年7月1日条例第19号)

最終改正:平成17年3月31日条例第1号

改正内容:平成17年3月31日条例第1号 [平成21年2月15日]

○多摩市総合計画審議会条例

昭和45年7月1日条例第19号

改正

昭和49年9月25日条例第40号
昭和55年6月30日条例第23号
平成12年6月30日条例第38号
平成15年3月31日条例第2号
平成17年3月31日条例第1号

多摩市総合計画審議会条例

(目的)

第1条 この条例は、多摩市の長期的展望に立った総合計画を策定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として、多摩市総合計画審議会の設置、組織及び運営に関する事項を定めることを目的とする。

(設置)

第2条 市長の諮問に応じ、国及び東京都の長期計画等と調和した多摩市の総合的な基本計画の策定に関し、必要な調査及び審議し答申を行わせるため、多摩市総合計画審議会（以下「審議会」という。）をおく。

(所掌事項)

第3条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について、調査及び審議し答申を行う。

- (1) 多摩市が定める総合計画に関すること。
- (2) その他市長が総合計画策定上必要と認める事項に関すること。

(組織)

第4条 審議会は、審議会委員（以下「委員」という。）15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 多摩市教育委員会の委員 1人
- (2) 多摩市農業委員会の委員 1人
- (3) 多摩市都市計画審議会の委員 1人
- (4) 学識経験者 5人以内
- (5) 市民 7人以内

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、1年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任をさまたげない。

2 前条第2項第1号から第3号までの規定により委嘱された者の任期は、その在職期間中とする。

(臨時委員)

第6条 審議会は、特別の事項を調査及び審議させるため必要あるときは臨時委員若干人を、市長が委嘱することができる。

2 臨時委員の任期は、当該特別の事項の調査及び審議が終了したときに満了する。

(会長及び副会長)

第7条 審議会に、会長及び副会長をおき、委員の互選により定める。

- 2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第8条 審議会は、会長が招集する。

- 2 審議会は、委員及び臨時委員の総計の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長が決する。
- 4 会長は、会議における審議の参考に供する必要があると認める場合には、委員及び臨時委員でない者を会議に出席させ、意見を述べさせることができる。

(事務局)

第9条 審議会の事務局は、企画政策部企画課に置き、事務局長は、企画政策部長の職にある者をもって充てる。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和49年条例第40号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和55年条例第23号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成12年条例第38号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成12年8月1日から施行する。

附 則 (平成15年条例第2号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年条例第1号)

(施行日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に改正前の第4条第2項の規定により委員として委嘱されている多摩市議会の議員及び多摩市の職員については、当該委員の任期が満了するまでの間は、これを委員とする。
